# 平成30年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)に係る評価指標の該当状況調査

## I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

	指標	回答欄	配点	
1	地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保 険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を 把握しているか。	0	10 点	ア 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しています。その上で、HPによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っています。
2	   日常生活圏域ごとの65歳以上人口を把握しているか。	0	10 点	高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画におきまして、人口把握をしています。
	2025年度における将来推計を実施しているか。			
	ア 要介護者数・要支援者数	0	2 点	高石市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画及び大阪府高齢者計画2018等に基づき推計 ア 2025年度における要介護者数 2422人 要支援者数 1518人
	イ 介護保険料	0	2 点	イ 2025年度における介護保険料 8320円
3	ウ 日常生活圏域単位の65歳以上人口	0	2 点	ウ 2025年度における日常生活圏域単位の65歳以上人口 高石中学校圏域 5503人 高南中学校圏域 5429人 取石中学校圏域 4791人
	工 認知症高齢者数	0	2 点	エ 2025年度における認知症高齢者数 3084人 オ 2025年度における一人暮らし高齢者数 4321人
	オ 一人暮らし高齢者数	0	2 点	カ 2025年度における一人春らし高町有数 4321人 カ 2025年度における介護人材の数 1344人
	カ 介護人材の数	0	2 点	
4	介護保険事業に関する現状や将来推計に基づき、 2025年度に向けて、自立支援、重度化防止等に資する 施策について目標及び目標を実現するための重点施策 を決定しているか。	0	10 点	計画において、重点課題を設定。第7期の重点課題は、①医療介護の連携、②自立支援・重度化防止に向けた取組みの推進、③地域共生社会の実現に向けた取組みの推進、④持続可能な制度とするための法改正としています。
5	人口動態による自然増減による推計に加え、自立支援・介護予防に資する施策など、保険者としての取組を勘案した要介護者数及び要支援者数の推計を行っているか。	×	0 点	自立支援・介護予防に資する施策の効果測定が確立しておらず、国の指針通りの推計を行いました。
6	地域医療構想を含む医療計画も踏まえつつ、地域の 在宅医療の利用者や、在宅医療の整備目標等を参照し つつ、介護サービスの量の見込みを定めているか。	0	10 点	大阪府が主導して作成している地域医療構想や医療計画への報告を踏まえ、介護サービスの量の見込みを策定いたしました。
7	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)しているか。	0	10 点	介護保険事業状況報告における月報、年報データを定期的にモニタリングし、給付状況の動向を分析しています。 また、月報や年報データをもとに作成しました資料を公表しています。
8	介護保険事業計画の目標が未達成であった場合に、 具体的な改善策や、理由の提示と目標の見直しといっ た取組を講じているか。	0	10 点	高石市介護保険事業等計画推進委員会や地域ケア会議等において、PDCAサイクルによる取組みを行っています。

## Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(1)地域密着型サービス

	指 標		回答欄	配点	
		必要な地域密着型サービスを確保するための上記以外 の取組を行っている。	0	10 点	地域密着サービス連絡会において、事業状況や制度内容の説明を行うとともに、地域密着サービス連絡会の役員が介護 保険事業計画の委員として参画し、介護保険事業の整備状況等について意見を頂いております。
	2	地域密着型サービス事業所の運営状況を把握し、それを踏まえ、運営協議会等で必要な事項を検討しているか。	0	10 点	高石市HPにおいて、介護度別の受入れ状況等を公表するとともに地域密着サービス連絡会を定期的に開催し、運営状況等を定期的に把握しております。
	3	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回以上の割合(16.6%)で実地指導を実施しているか。	×	0 点	9/199=4.522% (実地指導事業所数/介護サービス事業所数) ※広域事業指導課において対応策を検討中。
	4	地域密着型通所介護事業所における機能訓練・口腔機能向上・栄養改善を推進するための取組を行っているか。	×	0 点	地域密着型通所介護事業所において機能訓練・口腔機能向上・栄養改善を推進するための取組の方向性を打ち出し、検討。

(2)介護支援専門員・介護サービス事業所

	指標	回答欄	配点	
1	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本 方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。	0	10 占	高石市におきましては、大阪府介護給付適正化計画に基づき、要介護認定の適正化を担保するため介護支援専門員を対象にした研修会を実施いたしました。介護認定の適正化を基本指針として、年度ごとに特に注意する点を記載した研修教材を作成した上で、研修会を開催し、介護支援専門員に周知いたしました。平成30年度におきましては、平成30年7月3日及び9月28日に他職種連携の研修会を実施し、例月会議として平成30年4月より毎月個別会議を開催しております。
	介護サービス事業所(居宅介護支援事業所を含む。) の質の向上に向けて、具体的なテーマを設定した研修 等の具体的な取組を行っているか。	0	10 点	地域包括支援センターと連携して、介護支援専門員を対象にした研修会を定期的に開催しています。

### (3)地域包括支援センター

### <地域包括支援センターの体制に関するもの>

1	地域包括支援センターに対して、介護保険法施行規 則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付け ているか。	0	10 点	高石市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例にて、介護保険法施行規則に準じて 配置を規定しております。
2	地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)ー 人当たり高齢者数(圏域内の65歳以上高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下	×	0 点	①圏域内の65歳以上の高齢者数 15336名 ②地域包括支援センター職員 6名 ※1500人以下を達成するためには、職員数が11名必要。
3	地域包括支援センターが受けた介護サービスに関する相談について、地域包括支援センターから保険者に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	0		高石市地域包括支援センターと情報共有し、緊急案件に対応することに加え、地域ケア会議等においても報告や協議を受ける仕組みを設けております。

也域	包括支援センターの体制に関するもの>			
4	介護サービス情報公表システム等において、管内の 全地域包括支援センターの事業内容・運営状況に関す る情報を公表しているか。	0	10 点	介護サービス情報公表システムにおいて公表しております。
5	毎年度、地域包括支援センター運営協議会での議論 を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、支援、指 導の内容を検討し改善しているか。	0	10 点	高石市地域包括支援センター運営協議会を開催しており、運営協議会におきましては、医療介護連携や成年後見人制度、認知症サポーター養成について議論いたしました。
ケア	マネジメント支援に関するもの>			
6	地域包括支援センターと協議の上、地域包括支援センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	0	10 点	年間実績報告にあわせた年間計画に開催計画が規定されています。
7	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けているか。	0	10 点	高石市介護保険事業等計画推進委員会や地域ケア会議等において多様な関係者との意見交換を行っております。研修会は、年4回開催し、7月と9月に災害とゲートキーパーをテーマに実施し、高石市内の医師、歯科医師、薬剤師、各介護事業所にかかる専門職などの多様な関係機関・関係者との意見交換を行いました。
8	管内の各地域包括支援センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	0	10 点	高石市地域包括支援センターにおいて、経年的に相談事例を集計し、報告を受けています。
也域	ケア会議に関するもの>			
9	地域ケア会議について、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策 定しているか。	0	10 点	地域ケア会議の機能、構成員、開催頻度等について、要領で定めています。
10	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・ 重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	0	10 点	地域ケア会議においては、構成員として他職種の方々をお迎えしています。地域ケア会議においては、生活支援介護予防部会、医療介護連携部会、認知症対策部会、権利擁護部会、ケアマネージャー部会があり、各部会それぞれの視点から立支援・重度化防止等について考察し、対応策を講じています。平成30年度におきましては他機関協働地域ケア会議を4月より毎月開催しています。
11)	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。(個別ケースの検討件数/受給者数)	0	10 点	①個別事例の検討件数は、平成30年4月から平成30年9月末までに開催された地域ケア会議において検討された個別事例の延べ件数。 20件②受給者数(平成30年6月月報のデータ使用) 2261人③実際の数値を記入して下さい。 0.9
12)	生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助ケアプラン)の地域ケア会議等での検証について、実施体制を確保しているか。	0	10 点	生活援助の訪問回数の多いケアプランの取り扱いについて、居宅介護支援事業所へ通知し、検証体制を確保しています。
13	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後 の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、 かつ実行しているか。	0	10 点	地域ケア会議においては、3ヶ月に1回程度の頻度で会議を開催しております。(平成30年6月・10月) 地域ケア会議においては、5~10件程度の個別事例の状況及びその後の経緯についても確認しております。
14)	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解 決するための政策を市町村へ提言しているか。	0	10 点	高石市の地域課題をもとに「我が事・丸ごと」の地域づくりについて、高石校区における地域主体型による見守り体制の構築の充実や地域からの社会的孤立ゼロプロジェクト推進活動、地域の宝を掘り起こせ!ボランティア推進活動事業、台風21号による災害支援活動事業を行っております。
15)	地域ケア会議の議事録や決定事項を構成員全員が共 有するための仕組みを講じているか。	0	10 点	会議には構成員が原則出席し、その内容を共有するとともに、欠席者にも議事に関する資料等を送付するなどして情報共有いたしております。
	•			

(4)在宅医療・介護連携

· · / <u>-</u>	<b>七 医 旅 ・                                 </b>	回答欄	配点	
1	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータのほか、都道府県等や郡市区医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。	0		高石市医師会に在宅医療介護連携支援センターを委託しており、その業務報告などのデータを受け、課題を検討し、対応 策を検討し、計画に反映しております。
2	医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅 医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向 けて必要に応じて、都道府県等からの支援を受けつつ、 具体的に実行するとともに、実施状況の検証や取組の 改善を行っているか。	0	10 点	医療介護連携支援については、在宅介護支援センター、医療介護連携支援センター及び在宅医療コーディネーターを整備し、地域ケア会議等において状況を確認し、取り組みを進めております。
3	医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備又は普及について具体的な取組を行っているか。	0	10 点	医療介護連携支援センターによる連絡票の作成などの取組みを行っています。
4	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応するための相談窓口を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談内容を、郡市区医師会等の医療関係団体との会議等に報告しているか。	0	10 点	医療介護連携支援については、在宅介護支援センター、医療介護連携支援センター及び在宅医療コーディネーターを整備し、地域ケア会議等において状況を報告し、取り組みを進めております。
5	医療・介護関係の多職種が合同で参加するグループ ワークや事例検討など参加型の研修会を、保険者とし て開催または開催支援しているか。	0	10 点	市で他職種連携の研修会を行う以外においても高石市医師会による研修会を実施しております。
6	関係市区町村や郡市区医師会等関係団体、都道府県 等と連携し、退院支援ルール等、広域的な医療介護連 携に関する取組を企画・立案し、実行しているか。	0		高石市医師会と連携して医療介護連携支援事業を行うこと及び大阪府と連携して高石市介護保険事業等計画を策定し、 施策を実行しております。
7	居宅介護支援の受給者における「入院時情報連携加算」又は「退院・退所加算」の取得率の状況はどうか。	0	5 点	「日本光色小杉二   万井山」 「3   12   12   12   12   12   12   12   1
	全保険者の上位5割に加点 入院時情報連携加算,退院時の医療連携加算	0	5 点	厚生労働省がデータ抽出し、「入院時情報連携加算」、「退院・退所加算」の取得率について、全保険者の上位5割に該当。

(5)認知症総合支援

	指標	回答欄	配点	
1	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組(「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」について、各年度における具体的な計画を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。			高石市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画において認知症施策について定めており、地域ケア会議においても、生活支援介護予防部会、医療介護連携部会、認知症対策部会、権利擁護部会、ケアマネージャー部会がありますが、認知症については各部会のひとつとして立ち上げており、地域ケア会議においては3ヶ月に1回程度、キャラバンメイト事業においても定期的な頻度で進捗状況を確認しております。また、認知症サポーターの加入実績については、高石市民の10人に1人を超えており、大阪府においても高い水準にある状況です。
2	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築しているか。	0	10 点	初期集中支援チームについては、要綱を定め、認知症サポート医と連携する体制を構築済みです。
3	地区医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築しているか。	0	10 点	初期集中支援チームにおいて、地域包括支援センターと連携して早期対応を進めております。
4	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など 認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っ ているか。		10 点	認知症の家族介護をされている方を対象に、オレンジサロンとして介護者家族の会を月に1回開催するとともにオレンジカフェとして、市内事業所と連携して認知症カフェを17カ所開設しています。また、認知症ケアの支援として、高石市SOSネットワーク事業連絡会が第35回高石商エフェスティバルにブースを出店し、様々な世代に認知症ケアの普及・啓発活動を行っております。

(6)介護予防/日常生活支援

	指 標	回答欄	配点	
	介護予防・日常生活支援総合事業の創設や その趣旨について、地域の住民やサービス事業 者等地域の関係者に対して周知を行っている か。	0		介護予防・日常生活支援総合事業における研修会を実施するとともに地域包括支援センターによる継続的な周知を行っております。
2	介護保険事業計画において、介護予防・生活 支援サービス事業における多様なサービス及び その他の生活支援サービスの量の見込みを立 てるとともに、その見込み量の確保に向けた具 体策を記載しているか。	0	10 点	介護保険事業計画において、介護予防・日常生活支援総合事業について見込量を記載。
3	介護予防・生活支援サービス事業における多様な サービスやその他の生活支援サービスの開始にあたり、生活支援コーディネーターや協議体、その他地域の 関係者との協議を行うとともに、開始後の実施状況の検 証の機会を設けているか。	0		生活支援コーディネーターから地域ケア会議について生活支援コーディネーター部会における報告として 検証しております。
	高齢者のニーズを踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス、その他生活支援サービスを創設しているか。	0	10 点	日常生活支援総合事業における短期集中予防サービス(通所型サービスC)を実施しております。

介護予防に資する住民主体の通いの場への 65歳以上の方の参加者数はどの程度か(【通い	×	0 点	- 厚生労働省データにより算定し、参加者数が全保険者の上位5割に達しませんでした。
の場への参加率=通いの場の参加者実人数/ 高齢者人口】等)全保険者の上位5割に加点	×	0 点	
地域包括支援センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	0	10 点	生活支援コーディネーター事業においても高石市社会福祉協議会に委託しており、地域包括支援センター 事業と連携しております。また、地域包括支援センターについては、高齢者何でも相談事業を実施しており、従前より要支援者のケアマネジメントをおこなっていたこともあり、総合事業を含む多様な情報提供を円滑に行っております。
地域リハビリナーション活期又接事果(リハビリテーション専門職等が技術的助言等を行う事業)等により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行している	0	10 点	理学療法士、作業療法士が、市が主催する元気クラブ、健幸ウォーキング、健幸づくり教室、健幸ポイント 事業などの介護予防の場に参画しております。
住民の介護予防活動への積極的な参加を促進 する取組を推進しているか(単なる周知広報を除 く。)	0	10 点	いきいき百歳体操などの介護予防事業を老人福祉センターにて常設開催するとともに健幸づくり教室や健 幸ポイント事業などに参画を行っております。
舌支援体制の整備			
生活支援コーディネーターに対して市町村とし ての活動方針を提示し、支援を行っているか。	0	10 点	市が主導して方針を提示し、委託先の高石市地域包括支援センターへの支援を行っております。 方針の概要:生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員) 定義 高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす。 協議体:市町村が主体となり、各地域におけるコーディネーターと生活支援等サービスの提供主体等が参画し、定期的な情報共有及び情報連携強化の場として、中核となるネットワーク協議体機能:日常生活圏域ニーズ調査や地域ケア会議等により、地域の高齢者支援のニーズと地域資源の情報を把握し、地域における①地域のニーズと資源の情報の見える化、問題提起②地縁組織等の多様な協力機関への働きかけ③関係者のネットワーク化④目指す地域の姿・方針の共有、意識統一⑤生活支援の担い手の養成やサービスの開発
生活支援コーディネーターが地域資源の開発 に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の 把握、問題提起等)を行っているか。	0	10 点	該当する項目に☑して下さい。(平成30年度の取組が対象(予定を含む。))予定の場合は、取組予定日を記載。 ☑地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起。☑地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ。☑関係者のネットワーク化。☑目指す地域の姿・方針の共有。意識の統一。□生活支援の担い手の養成やサービスの開発等。□上記以外を実施している場合には、内容を記載。
協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組 (地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っているか。	0	10 点	該当する項目に☑して下さい。(平成30年度の取組が対象(予定を含む。))予定の場合は、取組予定日を記載。 ☑地域ニーズ、既存の地域資源の把握、情報の見える化の推進。(実態調査の実施や地域資源マップの作成等。) ☑企画、立案、方針策定。(生活支援等サービスの担い手養成に係る企画等を含む。) ☑地域づくりにおける意識の統一等。□上記以外を実施している場合には内容を記載。
生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われているか。	0	10 点	コミュニティカフェへの継続的な支援を実施し、新規のコミュニティカフェが数多く生まれるなど、高齢者が活動を行う集いの 場が拡大しています。
	65歳以上の方の参加者数はどの程度か(【通いの場への参加率=通いの場の参加者実人数/高齢者人口】等)全保険者の上位5割に加点 地域包括支援センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。 地域のバモリアーション活動又接事業(リハモリテーション専門職等が技術的助言等を行う事業)等により、介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか(単なる周知広報を除く。)  ま支援体制の整備 生活支援コーディネーターに対して市町村としての活動方針を提示し、支援を行っているか。 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っているか。 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っているか。 は議体が地域資源の開発に向けた具体的取組の地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っているか。	65歳以上の方の参加者数はどの程度か(【通いの場への参加率=通いの場の参加者実人数/高齢者人口】等)全保険者の上位5割に加点  地域包括支援センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。  地域リハビリテーション活動又接事来(リハビリテーション専門職等が技術的助言等を行う事業)等により、介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか(単なる周知広報を除く。)  (住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか(単なる周知広報を除く。)  (主活支援コーディネーターに対して市町村としての活動方針を提示し、支援を行っているか。  生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っているか。  (協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っているか。  は議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っているか。	65歳以上の方の参加者数はどの程度か(【通いの場への参加率=通いの場の参加者実人数/高齢者人口】等)全保険者の上位5割に加点 × 0点 地域包括支援センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。 で吸りハヒリケーション 専門職等が技術的助言等を行う事業)等により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行している (住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか(単なる周知広報を除く。) 10点 を支援体制の整備

(8)要介護状態の維持・改善の状況等

	指標	回答欄	配点	
	(要介護認定等基準時間の変化)			
1	一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。全保険者の上位5割に加点	×	0 点	厚生労働省データにより算定し、参加者数が全保険者の上位5割に達しませんでした。
	(要介護認定の変化)			
2	一定期間における要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどのようになっているか。全保険者の上位5割に加点	×	0 点	厚生労働省データにより算定し、参加者数が全保険者の上位5割に達しませんでした。

#### Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(1)介護給付の適正化

指標回		回答欄	配点	
1	介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、3事業以 上を実施しているか。	0	10 点	該当する項目に☑して下さい。(平成30年9月末現在) ☑要介護認定の適正化 ☑ケアプラン点検 ☑住宅改修の点検 ☑医療情報との突合・縦覧点検 ☑介護給付費通知
2	ケアプラン点検をどの程度実施しているか。	0	10 点	①ケアプラン点検数 288②ケアプラン数 23064③実際の数値を記入して下さい。1.2
3	医療情報との突合・縦覧点検を実施しているか。	0	10 点	国保連に委託して実施。
4	福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関 与する仕組みを設けているか。	×	0 点	地域ケア会議の構成員としてリハビリテーション専門職を任命し、会議の際に福祉用具貸与計画も合わせて点検を行う。
5	住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか。	0		被保険者から提出された住宅改修費支給申請書の市町村における審査の際に、リハビリテーション専門職等により点検を行っております。
6	給付実績を活用した適正化事業を実施しているか。	0	10 点	国保連データにもとづく給付実績を活用した適正化事業を実施しております。(給付費通知、ケアプランチェック等)

(2)介護人材の確保

指標		回答欄	配点	
1	必要な介護人材を確保するための具体的な取組を 行っているか。	0	10 点	10月下旬開催の合同就職説明会に高石市内にある介護事業所が新規で事業所として参加予定であるとともに、市役所内でも担当課と連携して事業所への参加案内を行っております。